

事務事業名	芳賀郡市社会教育運営協議会参画事業				担当	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名			
施策名	1	生涯学習の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和30年度～）		
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4. 社会教育費	1. 社会教育総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	・芳賀郡市社会教育運営協議会は芳賀郡市の社会教育の普及と振興に寄与することを目的とする。 ・構成員は以下のとおり ・芳賀郡市内の首長、議長、教育委員長、教育長、社会教育委員長、公運審委員長、生涯学習・社会教育主管課長、文化振興主管課長、社会体育主管課長、公民館長、青年の家所長、社会教育団体長、小中高校長の代表、幼児教育機関長の代表、学識経験者 ・事務局 芳賀教育事務所 ・経費 負担金支出のみ ・事業 青少年育成事業、成人団体育成事業、生涯学習・社会教育指導者研修事業、生涯学習・社会教育担当者研修等							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 負担金の請求により、支払い事務を行う。 事業実績 合計35回1,438名 ・総括的会議6回76名 ・青少年育成事業3回120名 ・成人、団体育成事業7回644名 ・生涯学習、社会教育指導者研修事業7回489名 ・生涯学習、社会教育担当職員研修事業109名 2年度計画 平成31年度に同じ		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 負担金額 千円 274 274 275 277 277 イ 研修等参加要請件数 件 43 38 37 35 34 ウ エ オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 芳賀郡市社会教育運営協議会		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 芳賀郡内の加入市町数 市町 5 5 5 5 5 イ ウ エ オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 芳賀郡内の社会教育の振興と職員の資質の向上		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 芳賀郡内の社会教育事業に参加した関係者の数 人 1,663 1,575 1,395 1,438 1,500 イ ウ エ オ						
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 魅力的な社会教育の推進		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 社会教育に関する知識及び理解が得られた関係者の数 人 1,663 1,575 1,395 1,438 1,500 イ ウ エ オ						
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 千円 0	0	0	0	0	
		県支出金 千円 0	0	0	0	0		
人件費	事業費計(A)	地方債 千円 0	0	0	0	0		
		その他 千円 0	0	0	0	0		
		一般財源 千円 274	274	275	277	277		
		事業費計(A) 千円 274	274	275	277	277		
		正規職員従事人数 人 1	1	1	1	1		
		延べ業務時間 時間 40	40	40	40	40		
		人件費計(B) 千円 166	166	167	162	162		
		トータルコスト(A)+(B) 千円 440	440	442	439	439		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・昭和30年に芳賀郡市の社会教育の普及と振興に寄与することを目的として開始された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・都市化や核家族化が進み、昔ながらの地縁的な関係が薄れ、地域全体で物事に対処しようとする機運が弱まりつつある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	